

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 23日

上場会社名 日本光電工業株式会社
 コード番号 6849
 (URL http://www.nihonkohden.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

問合せ先 責任者役職名 経営企画室長
 氏名 赤羽 武

TEL (03) 5996 - 8003

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 23日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	71,860	7.7	2,537	114.6	2,871	107.8
13年 3月期	66,736	6.2	1,182	777.4	1,381	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,693	-	37.01	-	5.9	4.7	4.0
13年 3月期	△ 1,989	-	△ 43.47	-	△ 6.8	2.2	2.1

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 △131 百万円 13年 3月期 △45 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 45,762,531 株 13年 3月期 45,764,651 株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	59,571	29,564	49.6	646.15
13年 3月期	62,677	27,904	44.5	609.74

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 45,755,490 株 13年 3月期 45,764,895 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	4,082	△ 2,139	△ 5,886	7,922
13年 3月期	2,917	△ 1,932	△ 610	11,244

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 39 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)1 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	34,600	800	300
通期	74,000	3,000	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43 円 70 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により、業績予想と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 39 社および関連会社 4 社（平成 14 年 3 月 31 日現在）で構成されており、医用電子機器の研究開発・製造・販売および高性能トランス・電源装置の研究開発・製造・販売ならびに各事業に関連する保守・修理等の事業活動を展開しております。

当社の企業集団の当該事業における位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

医用電子機器関連事業

（医用電子機器関係）

医用電子機器の研究開発・製造は当社のほか、日本光電富岡(株)、(株)光電エンジニアリング、(株)日本光電メディネットおよび関連会社であるトムテックイメージングシステムズ(有)が行っております。

また、当社のほか関連会社のドレーゲル光電(株)、宝光電細胞医療(株)でも、医用電子機器等の輸入・仕入を行っております。

なお、NKUSラボ(株)は研究開発を行っております。

国内での販売は、全国 10 地域を日本光電東京(株)、日本光電関西(株)ほか 10 社の国内販売子会社が担当しており、当社のほか上記各社が供給する製商品を主に販売しております。なお、日本光電コルテック(株)は心臓ペースメーカーの販促活動を行っております。

海外での当社製品の販売は、北米を日本光電アメリカ(株)、欧州を日本光電ヨーロッパ(有)および日本光電イタリア(有)が担当しております。その他の地域は当社が担当しておりますが、中国市場においては、上海光電医用電子儀器(有)も製造・販売しております。なお、日本光電シンガポール(株)はアジア全域（中国、台湾、韓国を除く）での当社製品の販売促進・代理店支援活動を行っております。

当社の企業集団の製品の保守・修理については、日本光電サービス(株)ほか 10 社のサービス会社が行っております。健康増進・在宅医療関連商品の販売などを日本光電ウエルネス(株)が行っております。このほか、ユーザ講習会、社員教育、研修の企画・運営は日本光電研修センタ(株)が、広報、宣伝、製品取扱説明書の企画制作は日本光電企画センタ(株)が行っております。また、情報システム関係の業務は日本光電情報システム(株)が、総務関係の業務は日本光電総務(株)が行っております。

（連結子会社 38 社・関連会社 3 社）

変成器関連事業

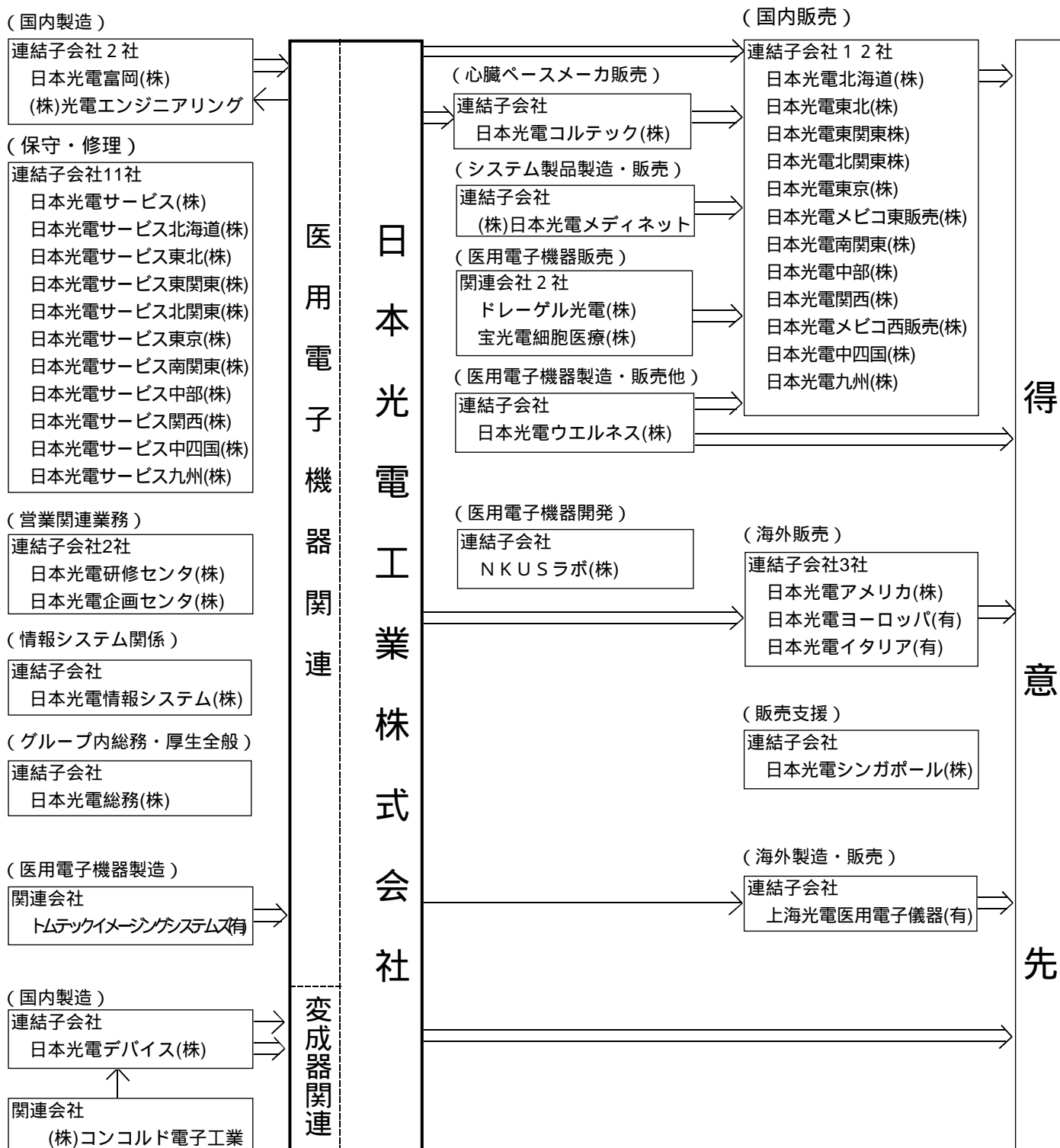
（トランス・電源装置）

各種高性能トランスおよび電源装置は日本光電デバイス(株)が研究開発・製造し、当社が医用電子機器のコンポーネントとして使用するほか顧客に販売しております。なお、トランスについては日本光電デバイス(株)が、関連会社である(株)コンコルド電子工業に生産委託しております。

（連結子会社 1 社・関連会社 1 社）

なお、当社の企業集団の事業区分は、企業集団の状況における区分と事業の種類別セグメント情報における区分が同一であります。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



(凡例)

- ⇒ 製商品の供給
- 製造用部品・コンポーネントの供給

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、医療用電子機器専門メーカーとして、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に、社員の豊かな生活を創造する」ことを経営理念としております。そしてその実現に向け、商品、サービス、技術、財務体質や社員の質などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の方々、取引先、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけており、事業展開の成果として必要な利益を確保した上で、内部留保を充実させることにより、企業体質の強化、安定化を図り、このことを通じて株主の方々に長期に亘って安定した配当を継続することを基本方針としております。

(3) 経営戦略

当社の中長期的な経営戦略につきましては、循環器、脳神経、生体情報システム事業を推進しつつ、当社の機軸となる事業、技術、販売網と密接な整合性がある事業の展開を図り、当社の技術、商品でカバーできないものは、世界の一級の技術・商品を導入し、顧客のニーズに総合的に応えていきます。そして、国内市場に基盤を置きつつも、世界市場を対象としてマーケットが大きく付加価値の高い分野に資源を集中し展開いたします。

21世紀を迎え、当社を取り巻く医療環境はあらゆる面で大きく変化しております。この中でさらに強固な経営基盤を構築し、業績を拡大させるために、2001年度からスタートした3ヵ年中期経営計画を実行中であります。この中期計画は、「基盤事業の強化と新しい事業創造で、21世紀を築く」ことを主題としております。

生体情報モニターや心電計、脳波計、心細動除去装置などの従来型医用電子機器事業については、使い易く信頼性の高いユーザオリエンテッドな高付加価値商品をタイムリーに市場へ投入し続けることで、国内および海外市場におけるシェアアップと売上増加を図ります。特に、国内に比べて低調気味の海外販売に対し、積極的に展開を図ります。

一方、国立大学・国立病院などの独立行政法人化や医療体制の再編に伴って急成長が見込まれる病院内のIT化に対応するシステム事業については、他企業との提携も含めて総合的に開発力を強化し、医療そのものや病院経営の効率化に寄与する使い易い商品作りを進め、確実に利益の出せる事業に育成します。

また、現在市場が拡大傾向にある、心臓ペースメーカーやカテーテル類などの循環器分野事業、民間病院・かかりつけ医向け事業、さらにはコールセンタやeビジネスなどを含めた保守・サービス事業の充実・強化を図り、それぞれを大きな事業に育成し、経営の安定化と会社の永続的発展を図ります。

さらに生産面については、主力工場である子会社の日本光電富岡(株)と中国上海市の合併工場である上海光電医用電子儀器(有)との有機的運用による生産効率の向上を図ります。また、一部の商品については、米国や欧州内で簡易な現地組み立てを行うことで、市場への即応性を高め、低下する市場価格に対応するなど、コスト、品質、スピードを追求し続け、メーカーとしての競争力を強化します。

販売面については、国内においては引き続き販売体制の強化を図り、海外についても販売子会社と各国代理店を組み合わせ、商品の供給状況に応じた効率のよい体制を構築して事業の拡大を図ります。

以上の諸課題に全力で取り組み、高収益体質の構築を目指します。

(4) 目標とする経営指標

当社は、企業価値・株主価値増大に向けて連結ROE（連結株主資本当期純利益率）の向上を基本的な目標としております。具体的には、平成16年3月期の連結ROEを7.0%以上に改善することを目標としております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、米国経済の減速に伴う輸出の減少や、IT関連市場の急激な悪化による企業業績落ち込みなどから設備投資は減少し、また、雇用・所得環境の悪化による個人消費低迷など、深刻な景気後退が持続しており、厳しい状況のまま推移しました。

医療関係では、医療費抑制のための医療提供体制の見直しや、規制緩和などを中心とする医療制度改革が順次実施されております。医療機関においては、経営の効率化や医療安全体制の確保に向けた改善を進めており、設備投資の抑制や購入単価の引き下げなどから、企業間の競争はさらに激化している状況です。

このような状況の中で、当社グループは、新商品開発においてコストダウンと品質の向上を図り、競争力のある新商品を市場に投入し受注活動に全力をあげました。

その結果、売上高は前期比7.7%増の718億6千万円、経常利益は28億7千1百万円となりました。当期純利益は16億9千3百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

医用電子機器関連事業

国内および海外とも好調に推移し、売上高は前期比8.0%増の707億4千3百万円、営業利益は28億3百万円となりました。

なお、売上高を製品群別に分類すると次のとおりであります。

	金額(百万円)	対前期増減率(%)
生体計測機器	13,310	(+ 3.6)
生体情報モニタ	11,202	(+ 13.6)
治療機器	7,781	(3.0)
医療用品・用具	23,176	(+ 13.4)
その他	15,274	(+ 6.7)
合計	70,743	(+ 8.0)

変成器関連事業

市場の開拓と受注活動に注力しましたが、売上高は前期比11.3%減の11億1千7百万円、営業損失は2億6千5百万円となりました。

また、海外売上高は、米州31億4千6百万円、欧州22億6千2百万円、アジア州28億2千5百万円、その他の地域4億3千万円で、合計では前期比17.9%増の86億6千5百万円となり、連結売上高に占める割合は12.1%であります。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が前年同期に比べて増益となりましたが、借入金の返済等により79億2千2百万円と前年同期と比べて33億2千1百万円(29.5%)減少となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、40億8千2百万円と前年同期と比べ11億6千4百万円(39.9%)増加となりました。これは、市場にマッチした新商品をタイムリーに提供できたことによる国内販売、輸出販売の好調等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、21億3千9百万円と前年同期と比べ2億6百万円(10.7%)減少となりました。これは、研究開発設備、新商品の金型等の有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、58億8千6百万円と前年同期と比べ52億7千6百万円(864.6%)減少となりました。これは、財務体質を強化するために短期借入金、長期借入金の返済による使用が増加したこと等によるものであります。

(3) 次期の見通し

次期においても厳しい競争が続くと予想されますが、当期の勢いを持続させつつ、いっそうのコストダウンと受注活動に取り組み、計画を達成する所存であります。

次期の業績は、売上高は前期比3.0%増の740億円、経常利益30億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減 金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
1. 現金及び預金		11,394		8,061		3,333
2. 受取手形及び売掛金		22,430		23,268		837
3. たな卸資産		13,118		13,144		26
4. 繰延税金資産		403		1,170		766
5. その他		1,556		956		600
6. 貸倒引当金		273		239		33
流動資産合計		48,630	77.6	46,361	77.8	2,269
II 固定資産						
1.有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		3,133		3,051		81
(2) 機械装置及び運搬具		789		696		92
(3) 工具器具及び備品		2,086		2,184		98
(4) 土地		2,824		2,824		—
(5) 建設仮勘定		124		147		23
有形固定資産合計		8,958	14.3	8,905	15.0	53
2.無形固定資産		1,017	1.6	668	1.1	348
3.投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,179		2,441		261
(2) 繰延税金資産		96		58		37
(3) その他		1,364		1,144		219
(4) 貸倒引当金		5		8		2
投資その他の資産合計		3,635	5.8	3,636	6.1	1
固定資産合計		13,610	21.7	13,210	22.2	400
III 繰延資産						
試験研究費		435		—		435
繰延資産合計		435	0.7	—		435
資産合計		62,677	100.0	59,571	100.0	3,106
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		13,852		14,573		720
2. 短期借入金		12,772		8,845		3,927
3. 未払金		491		352		138
4. 未払法人税等		291		885		593
5. 未払費用		702		867		165
6. 賞与引当金		1,208		1,262		54
7. その他		1,912		1,729		182
流動負債合計		31,231	49.8	28,517	47.9	2,713
II 固定負債						
1. 長期借入金		1,675		87		1,588
2. 退職給付引当金		1,468		827		640
3. 役員退職慰労金引当金		134		150		15
4. 繰延税金負債		—		126		126
5. その他		6		7		0
固定負債合計		3,285	5.3	1,200	2.0	2,085
負債合計		34,516	55.1	29,717	49.9	4,798
(少数株主持分)						
少数株主持分		256	0.4	288	0.5	32
(資本の部)						
I 資本金		7,544	12.0	7,544	12.7	—
II 資本準備金		10,482	16.7	10,482	17.6	—
III 連結剰余金		10,092	16.1	11,529	19.3	1,437
IV その他有価証券評価差額金		—	—	174	0.3	174
V 為替換算調整勘定		214	0.3	162	0.3	51
VI 自己株式		0	0.0	3	0.0	3
資本合計		27,904	44.5	29,564	49.6	1,660
負債・少数株主持分及び資本合計		62,677	100.0	59,571	100.0	3,106

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		増 減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
I 売 上 高		66,736	100.0	71,860	100.0	5,124
II 売 上 原 価		42,407	63.5	40,956	57.0	1,450
売 上 総 利 益		24,328	36.5	30,903	43.0	6,575
III 販売費及び一般管理費		23,146	34.7	28,366	39.5	5,220
営 業 利 益		1,182	1.8	2,537	3.5	1,354
IV 営 業 外 収 益		742	1.1	987	1.4	245
1. 受 取 利 息		25		27		
2. 受 取 配 当 金		28		13		
3. 為 替 差 益		305		549		
4. そ の 他 の 営 業 外 収 益		382		396		
V 営 業 外 費 用		542	0.8	653	0.9	111
1. 支 払 利 息		262		214		
2. 固 定 資 産 除 却 損		61		106		
3. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失		45		131		
4. そ の 他 の 営 業 外 費 用		174		201		
経常利益又は経常損失(△)		1,381	2.1	2,871	4.0	1,489
VI 特 別 利 益		131	0.2	27	0.0	103
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額		131		27		
VII 特 別 損 失		2,870	4.3	583	0.8	2,286
1. 退職給付会計基準変更時差異		2,808		—		
2. 投資有価証券等評価損		62		233		
3. 投資有価証券売却損		—		350		
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)		1,357	2.0	2,315	3.2	3,673
法人税・住民税及び事業税		608		1,334		726
法人税等調整額		3		728		724
少数株主利益		26		14		12
当期純利益又は当期純損失(△)		1,989	3.0	1,693	2.4	3,683

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
		金 額		金 額	
I 連結剰余金期首残高		12,256		10,092	
II 連結剰余金増加高		58			
1. 持分の減少に伴う剰余金増加高		58			
III 連結剰余金減少高		233		256	
1. 配当金		228		251	
2. 役員賞与金		4		4	
IV 当期純利益又は当期純損失(△)		1,989		1,693	
V 連結剰余金期末残高		10,092		11,529	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕 金 額	〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕 金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は純損失()	1,357	2,315
減 価 償 却 費	2,028	2,239
有形固定資産除却損	61	106
貸倒引当金の減少額	136	30
賞与引当金の増減額	9	54
退職給付引当金の増減額	1,468	640
役員退職慰労金引当金の増加額	22	15
受取利息及び受取配当金	54	41
支払利息	262	214
為替差益	103	430
投資有価証券等評価損		233
投資有価証券売却損	0	350
売上債権の増加額	650	568
たな卸資産の増減額	1,746	139
仕入債務の増加額	514	702
未払消費税等の減少額	43	131
持分法による投資損失	45	131
その他	552	396
小 計	4,344	4,777
利息及び配当金の受取額	37	59
利息の支払額	259	201
法人税等の支払額	1,205	553
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,917	4,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	247	863
投資有価証券の売却による収入	1	356
有形固定資産の取得による支出	1,304	1,487
無形固定資産の取得による支出	156	157
その他	224	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,932	2,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	106	4,021
長期借入による収入	200	50
長期借入金の返済による支出	524	1,644
配当金の支払額	228	252
その他	49	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	610	5,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	295	622
現金及び現金同等物の増減額	670	3,321
現金及び現金同等物の期首残高	10,574	11,244
現金及び現金同等物の期末残高	11,244	7,922

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 39社(主要会社名 日本光電富岡(株), 日本光電東京(株), 日本光電関西(株) 他)
- (2) 非連結子会社数 なし
- (3) 新規連結子会社 1社(日本光電イタリア(有))
- (4) 連結除外子会社 1社(光電配送センター(株))

2. 持分法の適用に関する事項

全ての関連会社4社(ドレーゲル光電(株), 宝光電細胞医療(株), トムテック イメージング システムズ(有), (株)コンコルド電子工業)に持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海光電医用電子儀器(有)の決算日は12月31日ですが、連結決算日(3月31日)との差異が3ヶ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法、評価方法は主として次の方法によっております。

商品・製品・半製品 …………… 総平均法

原材料・貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

仕掛品 …………… 個別原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産： 当社および国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 4~50年

機械装置及び車両運搬具 2~15年

無形固定資産： ソフトウェアについては利用可能期間(3~5年)による定額法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

試験研究費： 一部を除き支出時に全額費用として処理しております。

なお、看護支援システム分野へ新製品の開発投資を行っております子会社1社において、平成11年3月期までに支出した当該システムの試験研究費は、商法上の繰延資産として処理しておりましたが、資産としての価値を見直した結果、当連結会計年度において繰越額を全額償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金： 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金： 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金： 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,808百万円)については、前連結会計年度に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労金引当金： 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジ処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
1)ヘッジ手段 …… デリバティブ取引(為替予約取引)
2)ヘッジ対象 …… 外貨建予定取引
ヘッジ方針 …… 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしております。
ヘッジ有効性評価の方法 …… ヘッジ対象である外貨建取引とヘッジの手段とした為替予約取引は重要な条件が同一でありますので、有効性判定を省略しております。

(8) 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項
連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、発生時に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔会計処理の方法の変更〕

従来、医用電子機器関連事業の研究開発は、製造部門(技術開発部門、生産技術部門および資材調達部門)で一体となっていたため、技術開発部門の費用は製造原価に区分していました。しかし当社の用品事業部を除く医用電子機器関連事業の生産技術部門および資材調達部門の子会社への集約化が完了したことに伴い、当該技術開発部門は研究開発機能に集中して運営されることになりました。これにより売上原価をより適正に表示するため、同部門の費用を販売費及び一般管理費に区分計上することに変更しました。当連結会計年度の同部門の総費用は4,239百万円です。なお、この変更により、売上総利益は従来の方法によった場合に比べ4,239百万円増加しておりますが、技術開発部門の費用はたな卸資産に配賦していないため、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。

〔追加情報〕

(金融商品会計)

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。
この変更によりその他有価証券評価差額金が174百万円、繰延税金負債(固定負債)が126百万円計上されております。

〔注記事項〕

（連結貸借対照表関係）

	前連結会計年度 平成 13 年 3 月 31 日現在	当連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日現在
① 有形固定資産の減価償却累計額	13,774 百万円	14,406 百万円
② 受取手形割引高	1,009 百万円	1,011 百万円
③ 保証債務	0 百万円	0 百万円
④ 自己株式	595 株	10,000 株
⑤ 非連結子会社および関連会社の 株式および社債等		
投資有価証券（株式）	302 百万円	352 百万円
その他（出資金）	99 百万円	16 百万円
⑥ 期末日満期手形		

当(前)連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当(前)連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	195 百万円	受取手形	489 百万円
支払手形	598 百万円	支払手形	391 百万円

（連結キャッシュ・フロー関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	11,394 百万円	8,061 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150 百万円	138 百万円
現金及び現金同等物	11,244 百万円	7,922 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1)建物及び構築物		
取得価額相当額	296	360
減価償却累計額相当額	118	162
期末残高相当額	178	198
2)機械装置及び運搬具		
取得価額相当額	77	46
減価償却累計額相当額	47	25
期末残高相当額	30	21
3)工具器具及び備品		
取得価額相当額	731	724
減価償却累計額相当額	330	300
期末残高相当額	400	424
4)合計		
取得価額相当額	1,104	1,132
減価償却累計額相当額	496	488
期末残高相当額	608	644

なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1 年 内	214	259
1 年 超	393	384
合 計	608	644

なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
支払リース料	233	301
減価償却費相当額	233	301

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1 年 内	30	43
1 年 超	81	41
合 計	111	85

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債権で時価のあるもの

該当事項ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

5. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記2.を除く)

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。

(当連結会計年度)(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	417	953	536
	(2)その他			
	小計	417	953	536
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	751	522	229
	(2)その他	32	26	5
	小計	784	548	235
合計		1,201	1,502	300

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、187百万円減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成13年4月31日～平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
412		350

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

87百万円

出資証券

500百万円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは通常の営業過程における輸出入取引の為替変動によるリスクを軽減するため先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、輸出入取引において発生する外貨建の受取手形、売掛金、買掛金の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスク内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行、証券会社であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引の実行および管理は、経理部が行い、毎月監査室に報告し、その審査を経ております。また、経理部長は半期ごと、経営会議にデリバティブ取引についての報告を行っております。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

当連結会計年度および前連結会計年度のいずれにおいても、ヘッジ会計で処理しているため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

当連結会計年度および前連結会計年度のいずれにおいても、金利関連のデリバティブ取引は行っておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、および適格退職年金制度を設けております。厚生年金基金は昭和51年に全国電子機械工業厚生年金基金に加入しております。適格退職年金制度は昭和55年に100%移行しております。海外連結子会社の一部については、確定拠出型の制度として年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
退職給付債務(注)	15,682	17,225
未認識過去勤務債務	—	—
未認識数理計算上の差異	220	1,703
会計基準変更時差異の未処理額	—	—
年金資産(注)	13,995	14,695
退職給付引当金	1,468	827

(注) 退職給付債務および年金資産に厚生年金基金に関する金額が含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	4,482	4,461
年金資産	4,482	4,461

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
勤務費用(注)	1,027	1,012
利息費用	341	336
期待運用収益	257	190
過去勤務債務の費用処理額	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	—	82
会計基準変更時差異の費用処理額	2,808	—
臨時に支払った割増退職金等	—	—
退職給付費用	3,919	1,240

(注) 勤務費用に厚生年金基金に関する金額が含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	320	324

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	3%	2.5%
期待運用収益率	3%	2%
過去勤務債務の額の処理年数	—	—
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。		
会計基準変更時差異の処理年数	一括償却	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(単位:百万円)		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	596	533
賞与引当金繰入超過額	249	347
退職給付引当金繰入超過額	627	334
貸倒引当金繰入超過額	60	61
税務上の繰延資産	115	78
たな卸資産および固定資産の未実現利益	1,284	1,495
その他	149	474
繰延税金資産小計	3,082	3,325
評価性引当額	2,531	2,049
繰延税金資産合計	550	1,276
繰延税金負債		
貸倒引当金の減額修正	50	48
その他有価証券評価差額金	—	126
繰延税金負債合計	50	174
繰延税金資産の純額	500	1,101

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	医用電子機器 関連事業	変成器 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
.売上高および営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	65,477	1,259	66,736		66,736
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	403	403	(403)	
計	65,477	1,662	67,139	(403)	66,736
営 業 費 用	64,099	1,858	65,957	(403)	65,554
営業利益又は営業損失()	1,378	196	1,182	0	1,182
.資産,減価償却費および資本的支出					
資 産	61,582	1,478	63,060	(383)	62,677
減 価 償 却 費	2,017	11	2,028		2,028
資 本 的 支 出	1,459	9	1,469		1,469

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	医用電子機器 関連事業	変成器 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
.売上高および営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	70,743	1,117	71,860		71,860
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	421	421	(421)	
計	70,743	1,539	72,282	(421)	71,860
営 業 費 用	67,939	1,804	69,744	(421)	69,322
営業利益又は営業損失()	2,803	265	2,537	0	2,537
.資産,減価償却費および資本的支出					
資 産	58,585	1,275	59,860	(289)	59,571
減 価 償 却 費	2,226	12	2,239		2,239
資 本 的 支 出	1,554	10	1,565		1,565

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度および前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高	2,411	1,574	2,831	534	7,350
連結売上高					66,736
海外売上高の連結売上高に占める割合	3.6%	2.4%	4.2%	0.8%	11.0%

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高	3,146	2,262	2,825	430	8,665
連結売上高					71,860
海外売上高の連結売上高に占める割合	4.4%	3.1%	3.9%	0.6%	12.1%

（注）1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国または地域

米州...米国、ブラジル、メキシコ、ベネズエラ、キューバ

欧州...ドイツ、ブルガリア、アルバニア、モルドバ、ロシア

アジア州...中国、韓国、トルコ、スリランカ、ベトナム、インドネシア、イスラエル、

マレーシア、台湾、インド

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前年同期比(%)
医用電子機器関連事業	39,684	114.0
変成器関連事業	1,146	89.6
合計	40,830	113.1

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額表示は販売価額によっております。

(2) 商品購入実績

当連結会計年度の商品購入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前年同期比(%)
医用電子機器関連事業	23,785	119.0
変成器関連事業	—	—
合計	23,785	119.0

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額表示は仕入価額によっております。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

受注高

事業の種類別 セグメントの名称	受注高 当連結会計年度		受注残高 当連結会計年度	
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前年同期比 (%)	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前年同期比(%)
医用電子機器関連事業	72,172	110.9	6,054	130.9
変成器関連事業	1,085	87.9	124	79.5
合計	73,257	110.5	6,178	129.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額表示は販売価額によっております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度	
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前年同期比(%)
医用電子機器関連事業	70,743	108.0
変成器関連事業	1,117	88.7
合計	71,860	107.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。